

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

栃木県宇都宮市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

宇都宮市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

宇都宮市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

第6次宇都宮市総合計画（平成30年策定）で定めた宇都宮市が目指す将来のうつのみや像「輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや」の実現をに求められる概ね10年後のあるべき状態

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間観光入込客数【8.9】	2016年 1,483 万人	2021年 895 万人	2022年 1,550 万人	-878%
2	市内総生産【9.2】	2014年 2,719,222 百万円	2019年 2,987,367 百万円	2022年 2,956,071 百万円	113%
3	女性就業率【10.2】	2016年 60.8 %	2020年 61.4 %	2022年 62.0 %	50%
-	学習活動をしている市民の割合	2016年 38.4 %	2021年 23.9 %	2022年 43.2 %	-302%
-	「まちづくり活動に参加している」市民の割合	-	2021年 29.5 %	2022年 25.0 %	118%
4	市内人口に占める都市拠点・地域拠点（都市機能誘導区域と市街化調整区域の地域拠点）の人口割合【9.1】	2016年 19.4 %	2021年 19.1 %	2022年 20.1 %	-43%
5	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合【10.2】	2016年 95.9 %	2021年 96.3 %	2022年 98.5 %	15%
6	公共交通夜間人口カバー率【11.2, 11.3】	2017年 89.8 %	2021年 90.7 %	2028年 100 %	9%
7	災害などの危機に備えている市民の割合【13.1, 13.3】	2017年 44 %	2021年 51.6 %	2022年 46 %	380%
-	学習活動をしている市民の割合	2016年 38 %	2021年 23.9 %	2022年 43 %	-302%
-	「まちづくり活動に参加している」市民の割合	-	2021年 29.5 %	2022年 25 %	118%
8	太陽光発電設備導入世帯数（累計）【7.2, 7.3】	2016年 15,138 世帯	2021年 19,821 世帯	2022年 21,000 世帯	80%
9	市民1人1日あたりの資源物以外のごみ排出量	2016年 781 g	2021年 790 g	2022年 734 g	-19%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
10	もったいない運動に取り組んだ人数	2016年 36,896 人	2021年 30,936 人	2022年 43,800 人	-86%
-	学習活動をしている市民の割合	2016年 38.4 %	2021年 23.9 %	2022年 43.2 %	-302%
-	「まちづくり活動に参加している」市民の割合	-	2021年 29.5 %	2022年 25 %	118%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組指標については目標の達成に向け、概ね順調に推移している。特に「災害などの危機に備えている市民の割合」は、市民に対する継続的な防災知識の普及・啓発により目標値を大きく上回っている。また、「太陽光発電設備導入世帯数」は、冬場の日照時間が長い本県の地域特性に着目し、太陽光発電に対する補助事業や各種普及啓発事業に積極的に取り組んできており、目標値の達成に向け、順調に推移している。

・新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を大きく受ける、交流人口やイベント・講座等の開催に関する指標は、当初値を下回っている。

⇒「年間観光入込客数」は、今後は宇都宮駅東口交流拠点施設やLRT開業などの好機を活かし、観光関係事業者と連携を図りながら、戦略的に観光資源の創出や磨き上げや魅力の発信に取り組んでいく。(No.1)

⇒「もったいない運動に取り組んだ人数」は、コロナ禍に対応したオンラインでの普及啓発を行うことで、前年実績を上回っていることから、もったいない運動の実践者を更に増加させるため、引き続き、開催手法や各種事業の効果的な実施を検討し、目標の達成に向けて取り組んでいく。(No.10)

⇒「学習活動をしている市民の割合」は、ICTの活用や感染対策など実施方法の工夫をしながら市民に学習機会を提供しており、今後も、実施方法の工夫や学習環境の充実に取り組み、市民の主体的な学習を後押しする多様な学習機会の提供に取り組んでいく。

・「市内人口に占める都市拠点・地域拠点（都市機能誘導区域と市街化調整区域の地域拠点）の人口割合」は、当初値を下回っているものの、LRTや幹線バス路線沿線、市街化調整区域の小学校周辺など、都市拠点・地域拠点と合わせ居住誘導に取り組むエリアの人口割合は増加しており、本市が居住誘導に取り組むエリア全体においては、人口割合は概ね横ばいとなっている。引き続き、誘導区域内への更なる居住誘導に向けた効果的な施策等を検討し、居住の誘導・集積を図っていく。(No.4)

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	子育て・教育に関する取組	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	2016年 95.9 %	2019年 96.2 %	2020年 95.4 %	2021年 96.3 %	2022年 98.5 %	15%
2	健康・福祉に関する取組	健康寿命の延伸	2016年 男性 79.56 歳	2019年 男性 80.01 歳	2020年 男性 - 歳	2021年 男性 - 歳	2022年 男性 平均寿命を上回る健康寿命の増加	-
			2016年 女性 83.58 歳	2019年 女性 84.15 歳	2020年 女性 - 歳	2021年 女性 - 歳		
3	安全・安心に関する取組	災害などの危機に備えている市民の割合	2017年 44 %	2019年 - %	2020年 - %	2021年 51.6 %	2022年 46 %	380%
4	魅力創造・交流に関する取組	年間の観光入込客数	2016年 1,483 万人	2019年 1,476 万人	2020年 747 万人	2021年 895 万人	2022年 1,550 万人	-878%
5	産業・環境に関する取組	女性就業率	2016年 60.8 %	2019年 - %	2020年 - %	2021年 61.4 %	2022年 62.0 %	50%
		太陽光発電設備導入世帯数（累計）	2016年 15,138 世帯	2019年 17,751 世帯	2020年 18,633 世帯	2021年 19,821 世帯	2022年 21,000 世帯	80%
		もったいない運動に取り組んだ人数	2016年 36,896 人	2019年 34,456 人	2020年 15,652 人	2021年 30,936 人	2022年 43,800 人	-86%
6	交通に関する取組	公共交通夜間人口カバー率	2017年 89.8 %	2019年 90.0 %	2020年 90.5 %	2021年 90.7 %	2028年 100 %	9%
7	「人づくり及びヒトの“うごき”を生み出す取組	SDGs 関連セミナーの参加者数（目標値は3年間の合計）	2019年 150 人	2019年 150 人	2020年 366 人	2021年 1,240 人	2021年 540 人	279%
		再生可能エネルギーの地産地消によるCO2の削減効果	2019年 0 t-CO2	2019年 0 t-CO2	2020年 - t-CO2	2021年 1,114 t-CO2	2021年 4,500 t-CO2	25%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」において、各種媒体を活用した情報発信や各種勉強会及び出前講座、取組事例の収集・発信等により、市民や事業者によるSDGsの理解促進を図っているほか、新たなつながりの創出に向けて、プラットフォーム会員事業者による交流会（メンバーズセッション）などを実施し、会員数は248団体まで増加している。

・「地域新電力会社（宇都宮ライトパワー株式会社）」において、現在、市有施設への電力供給を行っており、2023年にはLRTへの電力供給を予定している。今後は、小売電気事業による収益を活用して、市内事業者の参画・連携を図りながら、市民生活の質の向上に資する事業など、地域課題の解決を図る地域還元事業の実施を検討していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「SDGs 関連セミナーの参加者数」は、Webを活用した勉強会や出前講座等の実施、HP等を活用した会員等の取組事例の発信等により広く市民・事業者への普及啓発を実施し、最新値は目標値を大きく上回っており、市政世論調査における「SDGsを知っている（「言葉だけ知っている」含む）」と回答した市民の大幅な上昇（R2年度28.8%からR3年度66.8%）につながった。市民・事業者のSDGsへの関心の高まりを受け、今後は、実践事例の情報発信などの取組の強化により、普及啓発から実践促進へ取組を移行する必要がある。

・「再生可能エネルギーの地産地消によるCO2の削減効果」は、「地域新電力会社（宇都宮ライトパワー株式会社）」において、2022年1月から小売電気事業を開始したところであるが、2月のごみ焼却施設の火災の影響により、日本卸電力取引所からの調達割合が大きくなったことから、目標値を大幅に下回った。なお、今後、2022年11月にごみ焼却施設が復旧しバイオマス発電の調達が再開される見込みであり、引き続き、再生可能エネルギーの地産地消に努めていく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・SDGsの普及啓発は市民、団体、企業とともに順調に進展していると思料する。

・市民主体の「ヒトの“うごき”」を目指して、公共交通ネットワークで自由に移動できる多核連携型の「ネットワーク型コンパクトシティ」の構想は魅力的であり、当該取組の具体的進捗の報告を期待する。

・学習活動をしている市民の数の把握について、リモート学習が含まれていないのであれば、指標値に盛り込むなどコロナ禍でも工夫の余地があると思料する。

・一人当たりごみの排出量が増加しているが、コロナ禍による在宅が増えたことに起因するものでないとすると、対応が必要であると思料する。